

2025 年 12 月 16 日
中央日本土地建物グループ株式会社

精神に障がいを抱える方の誇りある就労活性化に向けた取り組み 「ケアノベーションマネジメント」コンセプトブック制作と 生成 AI カスタム LLM/GPTs 試作版を公開

中央日本土地建物グループ株式会社は、子会社の中央日本土地建物株式会社（千代田区霞が関一丁目 代表取締役社長 三宅潔）が 2027 年の「（仮称）虎ノ門イノベーションセンター」（以下 TIC）の開設に先立ち、トライアル拠点「官民共創 HUB」において、精神・発達障がいを中心とした障がい者の就労促進を目指す新たなマネジメントコンセプト「ケアノベーションマネジメント」を提唱し、コンセプトブックの制作と生成 AI のカスタム LLM/GPTs の試作版を公開しましたので、お知らせします。

この取り組みは、一般社団法人官民共創 HUB が 2024 年 10 月より開始した官民共創パイロットプロジェクトの一環として、「精神に障がいを抱える方の誇りある就労活性化」を焦点に、マルチステークホルダー（障がい当事者を含む）との対話を通じて進められました。それぞれの立場における課題を可視化し、その解消に向けた対応策を議論し、得られた知見をもとに「ケアノベーションマネジメント」の提唱に至りました。

日本は 2040 年に向けて 1,100 万人の人手不足に直面する一方で、未就労障がい者を含む就労困難者は 1,500 万人に達するとされています。この課題を解決するためには、障がい者雇用を単にコストとして捉えるのではなく、福祉の視点を大切にしながら自社のイノベーション戦略や経営戦略と調和させる新たなアプローチが必要です。「ケアノベーションマネジメント」は、福祉と経済の調和を図る新たなマネジメント概念として、社会全体での障がい者就労の促進を目指します。

11 月 28 日に開催された先行公開イベントでは、「ケアノベーションマネジメント」のキーポイントを 5 つの原理原則に集約したコンセプトブックを発表しました。また、生成 AI エキスパートの協力を得て、ケアノベーションマネジメントのナレッジを宿した生成 AI のカスタム LLM（OpenAI GPTs）の試作版プロトタイプも公開しています。

1. パイロットプロジェクト「精神に障がいを抱える方の誇りある就労活性化」の経緯

本プロジェクトは、人口減少社会や SDGs の進展に伴い、社会的包摂性の重要性が増す中で、精神に障がいを抱える方々の就労環境改善を目的としています。2026 年には法定雇用率が 2.7%に引き上げられる予定のなか、障がい者の離職率の高さや給与・昇進格差といった労働環境の課題が依然として存在します。この課題を解決するためには、行政機関・福祉団体・企業が有機的に連携し、具体的な対応策を見出す必要があります。

官民共創 HUB では、精神に障がいを抱える当事者や NPO 法人、企業、行政などが集まり、多様な視点で対話を行いました。その結果として、それぞれの立場における課題を可視化し、就労を阻む要因を分析することで、ケア（福祉）とイノベーション（経済）の調和が図られた社会の方向性（ビジョン：みんなのディーセント・ワーク）を提示しました。これにより、精神に障がいを抱える方の成長と障がい者を雇用する企業の組織力向上を促し、障がいの有無に関係なく、すべての人にとってのディーセント・ワークの実現を目指す具体的な施策や制度の方向性が整理されました。

詳細は [イベントレポート](#) および [特設サイト](#) をご覧ください。

2. 「ケアノベーションマネジメント コンセプトブック」について

今後、日本全体に影響を及ぼす社会課題として「働き手の需給ギャップ」の問題があります。2025 年現在で 60 万人と言われている人手不足は、2040 年に向けて 1,100 万人に増加すると予測されています。一方で、働きづらさを抱える就労困難者は 1,500 万人に達するとされています。このギャップを解消するためには、特に精神・発達障がいを抱える方の就労機会の促進が重要なテーマの一つとなります。

この課題を解決するためには、ケア（福祉）を単にコストとしてではなく、イノベーション（経済成長・組織成長）へとつなげる発想が重要です。官民共創 HUB では「ケア× イノベーション＝ケアノベーション」という概念を提唱し、これをコンセプトブックとしてとりまとめ、公開しました。

本コンセプトブックでは、ケアノベーションの概要や組織経営における実装方法などを、障がい当事者と障がい者就労の現場に携わるメンバーの議論をもとに、5 つの原理原則に沿ってまとめています。なお、本書はあくまで「仮説」の提示であり、今後、多くの方々との対話を通じて、実践と改善を繰り返しながらより良いマネジメントの在り方を模索していきます。また、障がい者就労にとどまらず、すべての働く人にとってディーセント・ワークを実現する社会を目指します。

コンセプトブックの詳細は、[特設サイト](#) 内の下部にあるバナーよりご覧ください。



3. 生成 AI のカスタム LLM（OpenAI GPTs）の試作版プロトタイプについて

官民共創 HUB では、ケアノーションマネジメントを実践する担当者の負担軽減を検討する中で、ケアノーションマネジメントの思想哲学を反映した生成 AI カスタム LLM の試作版を開発しました。このツールは、時代の変遷にあわせてコンセプトブックを更新するという手間を最小化し、膨大な情報を AI との対話形式で提供することで、担当者の理解を動的にサポートすることを目的としています。

なお、本ツールも試作版であり、今後ユーザーのフィードバックをもとに、改善を進めていきます。



< 試作版の特徴 >

①思想哲学のインプット	回答は、私たちが提唱する 5 つの原理原則に基づいて行われます。
②人格のインプット	理想的なマネージャーの人格を設定し、受け答えに反映させることで、ユーザーの行動の手本となります。
③階層別の入り口の設計	WHY、HOW、WHAT の各階層に応じた入り口を設計し、利用者の理解を促進します。
④補完情報の提案	コンセプトブックにない情報については、Web サーチを行い、最新情報を基に回答します。

生成 AI カスタム LLM の試作版は、[特設サイト](#)内の下部にあるバナーよりご利用ください。

※生成 AI カスタム LLM は試作版のため、予告なく公開を中止することがあります。利用に際しては、規約に同意の上ご利用ください。

4. 今後の展開

引き続き、福祉団体や企業、政府機関等マルチステークホルダーとの連携を強化・推進を進めることで、「ケアノーションマネジメント」の理念や方法論の普及啓発活動を推進していきます。

また、並行して多様な社会課題に対して、TIC が掲げる「和をなす社会」のあるべき姿や実現に向けた兆しを創出するための場づくりを進めていきます。

5. 和をなす社会実現に向けた新たな官民交流拠点「(仮称) 虎ノ門イノベーションセンター (TIC)」

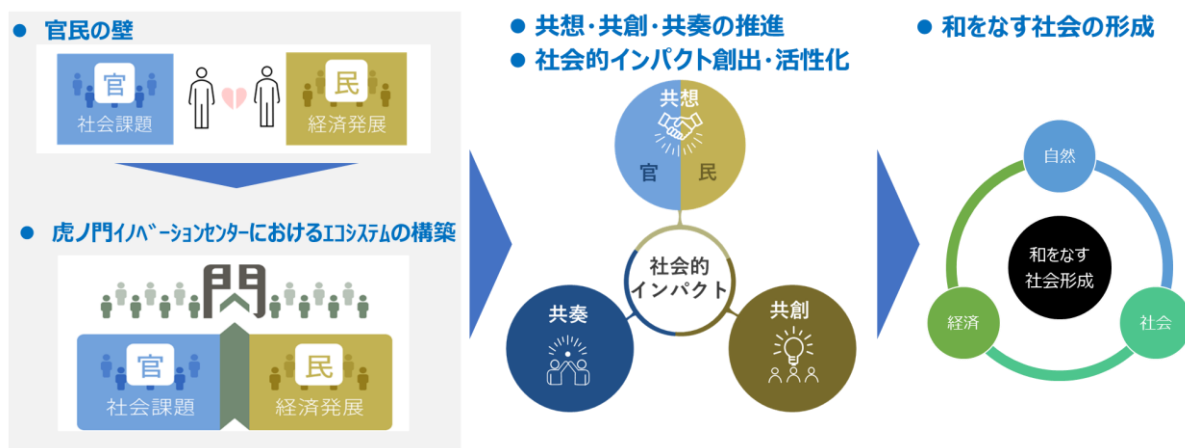
(1)概要

TIC は、2027 年竣工予定の「TORANOGATE」内に誕生する、新たな官民交流拠点です。

「次世代の視点から世界に関わり続けることで、和をなす社会を共に創る」をビジョンに掲げ、虎ノ門の歴史や政治と経済の縁が交わる立地を活かし、国・地方自治体などの「官」と、市民・NPO/NGO・事業者・教育/研究機関などの「民」による、社会的インパクトの創出・活性化に向けた「共想」「共創」「共奏」の場を提供します。

<TIC が整備する 3 つの“キョウソウ”>

共 想	産官学民が共通のテーマで集まり、共に学び、対話を通じて関係を構築する場。それぞれの視点を持ち寄り、社会課題を見つめ直し、分断を乗り越え融和された社会を構想し、道筋を描く
共 創	個人・社会人として参画したくなるような「関わりしろ」を見出し、社会的価値と経済的価値が両立する取り組みの実現に向けて、仮説・検証を実施する場
共 奏	共感の輪を拡げ、より多くの関係者を巻き込んだ大きな仮説実証や実践を行う場



(2)官民共創 HUB について

一般社団法人官民共創 HUB は、官民の垣根を越えて、社会課題解決に向けた取り組みを行う団体・組織・個人間のネットワーク構築を支援し、ソーシャルイノベーションを喚起するコミュニティ創出を図っています。また、中央日本土地建物が運営するオープンイノベーションオフィス「SENQ」のノウハウを活用し、官民共創プロジェクトの創出を支援しています。

これまで、官民対話活性化に向けたウェビナーや官民交流会、官民合同の勉強会や座談会を累計 50 回以上開催してきました。これらの取り組みによって得られた知見やノウハウを活かし、現在は複数のパイロットプロジェクトを組成・推進し、今後の TIC の本格展開に活かしていきます。

[ご参考]

1. 現在取り組んでいる TIC の他のプロジェクト

2027 年の本格運営を前に、以下のプロジェクトなどにも取り組んでいます。

- ・ [コミュニティダイニングプロジェクト](#)
- ・ [自律型レジリエンスコミュニティ](#)

2. 一般社団法人官民共創 HUB について

<概要>

法 人 名	一般社団法人官民共創 HUB
所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目 1 番 3 号 磯村ビル 3 階
設 立 年 月	2021 年 4 月
代 表 理 事	伊藤 学
事 業 内 容	官民共創による社会課題解決に向けた対話の場の運営 コミュニティ形成の支援等
ホームページ URL	https://www.chuo-nittochi-kanminkyousouhub.com/

<主な活動>

- ・ 官民対話活性化に向けたウェビナーの開催（隔月開催） <https://kanminkyosohub.peatix.com/>
- ・ 官民による勉強会・交流会・座談会の開催

<イベント開催実績（5 年間累計）>

- ・ 官民交流会：10 回
- ・ 官民勉強会：43 回
- ・ 官民セミナー・座談会：5 回
- ・ 官民共創に関するイベント誘致：約 350 件

<ニュースリリース>

- ・ [2020 年 8 月 官民連携機能「ソーシャルイノベーションハブ」の運用開始](#)
- ・ [2025 年 6 月 官民共創による社会的インパクト創出・活性化に向けたパイロットプロジェクトの検討結果を公表](#)

中央日本土地建物グループ株式会社 経営企画部広報室 （鈴木・平山）

Tel.03-3501-6906 Fax.03-3506-8940